



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

東

上場会社名 東京地下鉄株式会社
 コード番号 9023
 代表者（役職名） 代表取締役社長
 問合せ先責任者（役職名） IR部長
 半期報告書提出予定日 2025年11月7日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所
 URL <http://www.tokyo-metro.jp/>
 (氏名) 小坂 泰洋
 (氏名) 黒沢 航平
 配当支払開始予定日 2025年12月9日
 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満は省略)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前期中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	210,477	4.0	60,004	△0.1	44,560	△0.4	54,910	15.7
2025年3月期中間期	202,369	8.5	60,000	23.9	44,000	27.4	30,000	20.0
(注) 包括利益	2025年3月期中間期 20,904百万円(9.5%)		2025年3月期中間期 20,979百万円(24.7%)					
	1株当たり中間利益		潜在株式調整後1株当たり中間利益					
2025年3月期中間期	円 65		円 65					
2025年3月期中間期	60.12		—					
2025年3月期中間期	62.64		—					

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,012,575	725,575	36.0
2025年3月期	2,029,740	710,020	35.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 725,575百万円 2025年3月期 710,020百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 65	円 65	円 65	円 65	円 65
2025年3月期	—	—	—	40.00	40.00
2025年3月期	—	21.00	—	—	21.00
2025年3月期(予想)	—	—	—	21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2025年9月30日）

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
前期	200,000	3.1	60,700	2.0	47,400	0.8	66,000	0.3
2026年3月期	200,000	3.1	60,700	2.0	47,400	0.8	66,000	0.3

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期利益」については、当中間連結会計期間における自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更
 新規 - 社(社名) - , 除外 - 社(社名) - : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	561,000,000株	2025年3月期	565,000,000株
2026年3月期中間期	401,000株	2025年3月期	-株
2026年3月期中間期	565,795,100株	2025年3月期中間期	565,000,000株

※ 第3四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、決算説明資料「2026年3月期第3四半期決算説明会資料」をご覧ください。

当社は、2025年10月31日(金)に、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）キャッシュ・フローの概況	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
（1）中間連結貸借対照表	4
（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）中間連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（売上高の金額に著しい変動がある場合の注記）	9
（セグメント情報等）	10
「参考」	11

3. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、営業収益は、旅客運輸収入が好調に推移したことにより増収となった一方、営業費の増加により、営業収益が2,104億7千7百円(前年同期比4.0%増)となり、営業利益が500億2千4百万円(前年同期比0.1%減)、経常利益が443億8千万円(前年同期比0.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益が349億1千6百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

なお、詳細につきましては、2020年10月31日公表の決算説明資料「2020年3月期第2四半期決算説明会資料」をご覧ください。決算説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、T D S e t で開示しております。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、一部業務移管及び組織変更を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「流通・広告」から、「ライフ・ビジネスサービス」に変更しております。そのため、前中間連結会計期間の実績を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで比較しています。

【運輸業】

運輸業の当中間連結会計期間の業績は、旅客運輸収入が好調に推移したことにより増収となった一方、営業費の増加により、営業収益が1,929億6千3百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益が427億2千5百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

【不動産事業】

不動産事業の当中間連結会計期間の業績は、前年度に実施した私鉄私営工事への物件売却による賃貸収入の減があったものの、前年度及び今年度に取得・開業した物件の賃貸収入の増、洗客マートテナゴの賃貸収入の増等により、営業収益が71億8千3百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益が120億3百万円(前年同期比2.9%増)となりました。

【ライフ・ビジネスサービス事業】

ライフ・ビジネスサービス事業の当中間連結会計期間の業績は、ライフサービス事業における前年度開業物件や既存店舗売上好調による賃貸収入の増等や、アドバタイジングサービス事業における駅構内媒体、車両内媒体の販売増により、営業収益が1129億2千5百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益が42億3千2百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比し171億7千1百万円減の2兆128億7千3百万円、負債合計は246億1千8百万円減の1兆2,829億9千7百万円、純資産合計は70億4千6百万円増の2,359億7千5百万円となりました。

資産の部の減少については、流動資産において有価証券(調整性預金)の減少等によるものです。

負債の部の減少については、流動負債において工事代金等の未払金の支払等によるものです。

純資産の部の増加については、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等によるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、30.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資産」といいます。)は、前連結会計年度末に比し208億9千4百万円減少し、当中間連結会計期間末には加8億6千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資産の増加は、610億6千3百万円(前年同期比46億8百万円の収入増)となりました。これは、税金等調整前中間利益507億4千3百万円(前年同期比64億4百万円の収入増)や非資金科目である減価償却費263億6千万円(前年同期比11億4百万円の収入増)を計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資産の減少は、510億6千4百万円(前年同期比24億1千2百万円の支出増)となりました。これは、設備投資等を中心に有形及び無形固定資産の取得による支出が505億3千9百万円(前年同期比64億4千7百万円の支出増)であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資産の減少は、308億9千8百万円(前年同期比18億2千1百万円の支出減)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が272億6百万円(前年同期比258億2千8百万円の支出増)、及び配当金の支払額が226億8千8百万円(前年同期比46億9千6百万円の支出増)であった一方で、社債の発行による収入が199億1百万円(前年同期比199億1百万円の収入増)であったこと等によるものです。

四、中間連結財務諸表及CP連結注記

(3) 中間連結貸借対照表

[単位：百万円]

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当中間連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及びCP等	101,700	157,077
短期債及び短期貸付金	100,000	104,747
売掛金、短期債及びCP等の買戻	0,400	0,000
中期債	10,470	10,000
中期債	0,710	0,700
有価証券	10,000	14,000
前払	0	10
貯留金	7,700	7,010
前払費用	1,000	0,000
その他	4,000	0,000
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	235,870	292,834
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（有形）	0,000	0,000
機械等及び構築物（有形）	107,717	100,007
土地	200,770	200,007
繰上償却資産	100,410	170,100
その他（有形）	0,000	7,000
有形固定資産合計	408,897	477,114
無形固定資産	101,000	101,000
投資その他の資産		
投資有価証券	0,000	0,171
取得時付戻金等	0,770	0,000
繰上現金資産	0,740	1,700
その他	0,700	0,000
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,210	2,871
固定資産合計	511,107	579,985
資産合計	746,977	872,819

（単位：百万円）

	前連結会計年度 2019年3月31日	当中間連結会計期間 2020年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,002	657
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	40,132	18,054
未払金	81,063	50,700
未払消費税等	8,710	8,068
未払法人税等	6,783	11,004
前払金	10,170	50,800
貸付引当金	15,050	12,152
役員貸付引当金	80	50
その他	31,652	33,111
流動負債合計	199,612	158,171
固定負債		
社債	877,000	887,000
長期借入金	277,179	278,481
新築建設推進長期借入金	102,120	102,120
役員退職慰労引当金	181	98
繰上償還引当金	—	53
繰上返済引当金	70	70
損失引当引当金	5,416	2,741
退職給付に係る負債	68,212	66,859
資産除去債務	2,978	2,968
その他	28,078	20,889
固定負債合計	1,365,401	1,385,820
負債合計	1,565,013	1,544,001
純資産の部		
純資産		
資本金	80,100	80,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	870,777	891,481
自己株式	—	△674
純資産合計	913,044	923,074
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価変動額	△24	△72
繰上償還調整勘定	62	50
退職給付に係る調整累計額	16,447	12,883
その他の包括利益累計額合計	16,481	12,859
純資産合計	929,525	935,933
負債純資産合計	635,488	608,068

(ロ) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 2019年4月1日	至 2019年9月30日	自 2020年4月1日	至 2020年9月30日
	2019,000		2020,000	
営業収益				
営業費				
運輸営業営業費及び売上原価		127,211		124,470
販売費及び一般管理費		28,050		28,077
営業費合計		155,261		152,547
営業利益		80,000		80,024
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金等		73		71
物品売却益		188		124
持分法による投資利益		17		17
その他		289		289
営業外収益合計		477		481
営業外費用				
支払利息		8,077		6,000
その他		89		224
営業外費用合計		8,166		6,224
通常利益		41,811		41,881
特別利益				
固定資産売却益		860		0
新設施設受贈財産評価額		151		624
工事負担金等受入額		220		219
退職給付引当戻金		—		6,400
その他		2		41
特別利益合計		1,233		7,284
特別損失				
固定資産売却損		1,170		1,859
その他		250		70
特別損失合計		1,420		1,929
税金等調整前中間純利益		41,624		80,736
法人税、住民税及び市県民税		7,083		6,466
法人税等調整額		6,814		6,000
法人税等合計		13,897		12,466
中間純利益		27,727		68,270
非支配株主に帰属する中間純利益		—		—
親会社株主に帰属する中間純利益		27,727		68,270

中間連結包括利益計算書

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 2019年 4 月 1 日		(自 2020年 4 月 1 日	
	至 2019年 9 月 30 日)		至 2020年 9 月 30 日)	
中間利益		10,000		14,010
その他の包括利益				
その他の資産評価変動調整額		51		△47
退職給付に係る調整額		△768		△1,089
繰上償還費用等に対する繰上損当額		57		△48
その他の包括利益合計		△700		△1,086
中間包括利益		10,070		10,014
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益		10,070		10,014
非支配株主に係る中間包括利益		—		—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間期利息	44,500	80,745
減価償却費	58,585	56,505
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△50
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△969	△697
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61	△57
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,804	1,471
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,732	△7,710
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51	△80
物産報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	55
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△10	6
控除損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△674
支払利息	8,977	6,000
固定資産売却損	808	788
固定資産売却損損益 (△は益)	△800	8
持分法による投資損益 (△は益)	△57	△17
営業債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	5,570	5,057
繰前資産の増減額 (△は増加)	△684	△107
営業債務の増減額 (△は減少)	△11,565	△10,057
半払消費税等の増減額 (△は減少)	754	587
その他	△6,185	△6,845
合計	71,050	75,315
利息の支払額	△6,059	△8,878
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,880	△8,888
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,141	61,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△47,592	△85,859
補助金受入による収入	808	808
有形及び無形固定資産の売却による収入	806	5
投資有価証券の取得による支出	△1,572	△40
新規株主株主進資金償還の解約による収入	5,751	1,185
その他	859	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,640	△81,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,600	△27,266
社債の発行による収入	—	10,001
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	—	△775
配当金の支払額	△18,892	△25,688
その他	△142	△157
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,432	△43,666
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,921	△60,694
現金及び現金同等物の期首残高	90,658	75,762
現金及び現金同等物の中間期末残高	71,736	82,068

C-4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

C連結企業の前掲に関する注記)

該当事項はありません。

C株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

セグメント情報等

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	ライフ・ ビジネス サービス	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	183,972	6,988	11,284	202,244	116	202,360	—	202,360
セグメント間の内部 営業収益又は販売費	1,185	109	1,189	2,482	1,748	4,169	△4,169	—
計	185,157	7,097	12,473	204,727	1,864	206,591	△4,169	202,360
セグメント利益	45,114	2,724	4,076	49,914	60	50,005	57	50,060

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の施設の管理運営事業等を含んでいます。
2 セグメント利益の調整額57百万円は、セグメント間取引消去です。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	運輸	不動産	ライフ・ ビジネス サービス	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	191,761	7,928	11,628	210,316	122	210,437	—	210,437
セグメント間の内部 営業収益又は販売費	1,261	123	1,200	2,584	1,870	4,454	△4,454	—
計	192,965	7,152	12,828	212,945	1,992	214,934	△4,454	210,437
セグメント利益	42,725	2,893	4,252	49,769	199	49,960	63	50,024

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の施設の管理運営事業等を含んでいます。
2 セグメント利益の調整額63百万円は、セグメント間取引消去です。
3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、一部業務移管及び組織変更を行ったことに伴い、報告セグメントを従来の「流通・広告」から、「ライフ・ビジネスサービス」に変更しております。
なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

「備考」

鉄 道 運 輸 成 績

科 目	前中間期		当中間期		増 減	増 減 率	
	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	千 人	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	千 人			
輸 送 人 数						%	
定 額	699,799		692,109		22,251	3.2	
定 額 外	594,799		613,051		18,252	3.1	
計	1,294,598		1,305,160		40,603	3.2	
旅客運輸収入		百万円		百万円		百万円	%
定 額	65,927		67,661		2,163	3.3	
定 額 外	103,972		107,762		3,899	3.7	
計	169,700		175,753		6,053	3.6	

(注) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。